

新聞コラム紹介

<ウェブ>

気候変動と石油の未来*

研究顧問 十市 勉

英国の環境 NGO であるカーボン・トラッカーは、厳しい気候変動対策で多くの化石燃料資源が座礁資産（回収できる見通しのない資産）化し、関連企業の投資家は大きな金融的損失のリスクを負うと警告している。パリ協定で合意された2度目標を80%の確率で達成するには、2010-50年でエネルギー起源のCO₂排出量を0.57兆トンに抑える必要があると試算されている。しかし、世界で確認されている化石燃料資源をすべて使用すると2.8兆トンとなるため、約2割しか使えないことになる。今後、2度目標の達成に向けて化石燃料の利用が制限されると、確認埋蔵量のかなりの部分が座礁資産となる恐れがある。

すでに欧米諸国では、温暖化対策として、石炭利用を抑制する動きが出ている。英国では、2025年までに石炭火力を全廃し、ガス火力や風力、原子力の拡大策を打ち出している。また、シェール革命が進む米国の発電市場では、安いガス価格とクリーン電力計画を背景に、石炭から天然ガスへの燃料転換が急速に進んでいる。そのため米国では、今年に入って石炭最大手のピーボディ・エナジーを含め、全米採炭量の約45%を占める石炭企業が相次いで破産申請をしており、石炭資源の座礁資産化のリスクがすでに顕在化している。

化石燃料資源が座礁資産化するとの見方には、石油メジャーは反対論を展開している。今後20～30年を展望すると、開発途上国のエネルギー需要は増加を続けるため、世界の供給量の約85%を占める化石燃料の代替源を見つけるのは困難であること。また、石炭から天然ガスに代替することでCO₂排出量の大幅な抑制を図れるため、天然ガスが低炭素社会への架け橋として重要な役割を果たすとしている。

このような中2050年を展望すると、世界的に気候変動対策が強化されるため、石炭に続いて石油でも座礁資産化の影響が出てくると考えられる。まず需要面では、自動車の燃費規制の強化やエコカーの普及が加速化することで、石油需要の伸びが大幅に鈍化するだろう。すでに日本を含めて多くの先進国では、石油需要のピークアウトが起きている。

一方供給面では、石油資源の可採年数（確認埋蔵量／年生産量）を見ると、OECD諸国の約30年に比べて、OPEC諸国は約87年と大きいため、座礁資産化するリスクが高い。そのため、最大の資源保有国であるサウジアラビアにとっては、出来るだけ長期間にわたって石油の利用が続くような価格水準の実現をめざす一方で、生産面では減産ではなく増産によるシェア拡大を図ることが合理的な政策となる。

* 本文は電気新聞に2016年8月29日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

もちろん、埋蔵量が現実の生産力となるには、巨額の開発投資を必要とする。一昨年来の油価急落で、石油メジャーの上流投資が急減しており、今後中期的に需給ひっ迫と価格高騰が懸念されている。また原油価格は、世界の景気変動や産油国での政治的、地政学的要因による供給削減などで、これまでと同様に、大幅な上昇と下落を繰り返すだろう。

しかし、長期的な原油価格については、国際エネルギー機関（IEA）が想定するような右肩上がりで上昇するシナリオよりも、筆者は仮説として50ドル±20ドル程度の価格帯で変動する新たな局面に入ったと見ている。米シェール革命で、世界は資源枯渇より資源過剰の時代に向かう一方、気候変動対策の進展で、石油需要のピークが視野に入ってきたからだ。かつてヤマニ元サウジ石油相は、「石器時代は石が不足して終わったわけではない。石油時代も石油が枯渇するずっと以前に終わるだろう」との名言を述べたが、技術革新と気候変動が、その時期を早めることになりそうだ。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp